

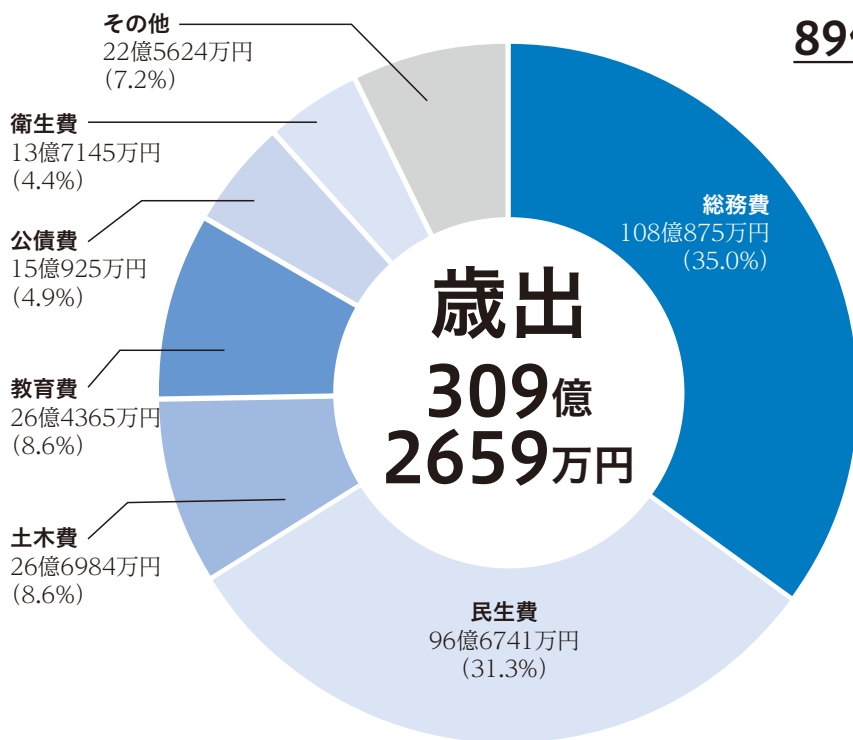
令和2年度一般会計決算の概要

一般会計は、市の行政運営に使われる一般的な経費です。令和2年度の一般会計決算は、歳入(収入)総額が320億9474万円で、前年度と比較して39.6%の増額となりました。

また、歳出(支出)総額は309億2659万円で、前年度と比較して41.0%の増額となりました。

前年度比

89億9112万円、41.0%の増



主な要因

総務費 特別定額給付金給付事業などの増により75億9543万円(236.4%)増額しました。

民生費 幼児教育・保育の無償化運営支援事業や介護保険特別会計繰出金などの増により5億9451万円(6.6%)増額しました。

土木費 都市計画道路整備事業や橋りょう・道路維持管理事業などの減により2億9177万円(9.9%)減額しました。

【用語解説】

総務費 住民窓口、ICT化など市の総括的な事務に使うお金

民生費 子ども、高齢者、障害者などの福祉全般に使うお金

土木費 道路、公園整備などに使うお金

教育費 学校運営、生涯学習、スポーツなど、教育全般に使うお金

公債費 市債を返済するために使うお金

衛生費 保健衛生、公害対策など安全で衛生的な生活に使うお金

特別会計	歳入	歳出
国民健康保険	65億6020万円	63億4254万円
後期高齢者医療	8億1671万円	8億1481万円
介護保険	47億3299万円	42億8762万円
一本松 土地区画整理事業	1億9531万円	1億8056万円
若葉駅西口 土地区画整理事業	3億4262万円	3億2179万円

令和2年度の監査実施結果 問合先 監査委員事務局

令和2年度に市が行った財務事務や事務事業の執行について、市の監査委員が、地方自治法の規定に基づく例月出納検査、定例監査、財政援助団体などの監査、決算審査および基金運用状況審査並びに財政健全化法の規定に基づく審査などの各種監査を実施しました。その結果、財務事務や事務事業の執行状況は、適正で合理的かつ効率的に処理されていたものと認められました。

各種監査結果は、市ホームページをご覧ください。



HPは
こちら

令和2年度

決算報告

皆さんに納めていただいた税金がどのように使われたのか、鶴ヶ島市の貯金や借金などはどうなっているのか、令和2年度の決算の概要と市の財政状況をお知らせします。

問合せ先 財政課財政担当

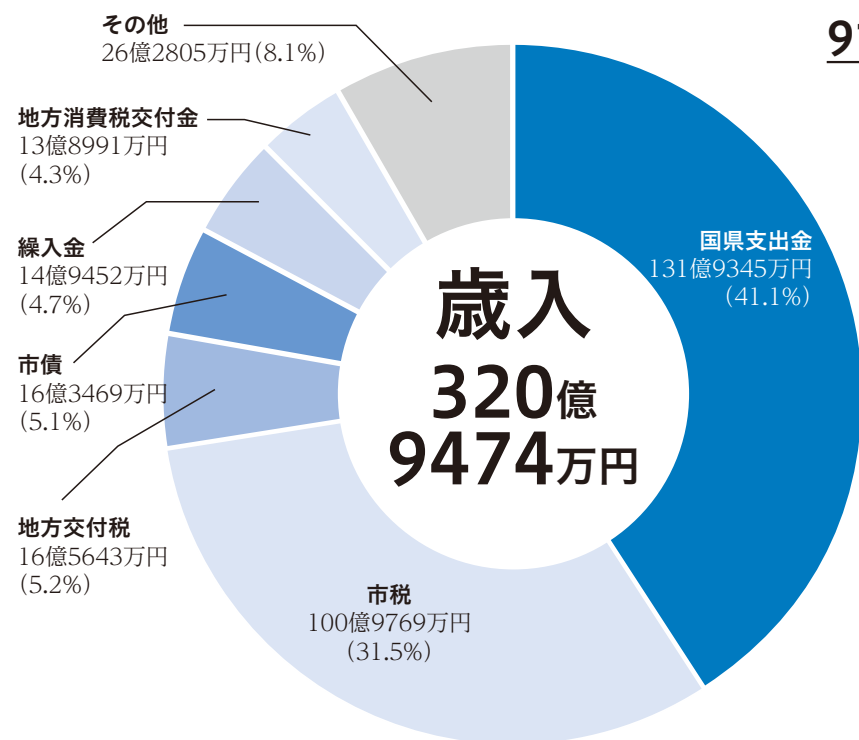
前年度比

91億514万円、39.6%の増

主な要因

国県支出金 国庫支出金が新型コロナウイルス感染症に関する補助金などの増により78億3324万円(213.6%)増額、県支出金が道路整備に関する負担金の増により2億19万円(13.4%)増額しました。

地方消費税交付金 消費税増税に伴う社会保障財源分の増により2億5807万円(22.8%)増額しました。



【用語解説】

国県支出金 特定の事業のために国・県から支出されるお金

市税 市民税、固定資産税などの税収入

地方交付税 財政状況に応じて国から交付されるお金

市債 大きな事業を行うために市が借り入れるお金

繰入金 他会計や基金から繰り入れるお金

地方消費税交付金 県の地方消費税収入の中から市に交付されるお金

一部事務組合負担金

一部事務組合とは、複数の市町村で事務の一部を共同処理するために設置された団体です。市が構成団体となっている主な一部事務組合は、6組合あります。各組合への負担金は、次のとおりです。

組合名(主な業務)	負担金
坂戸、鶴ヶ島下水道組合 (下水道)	5億2938万円
坂戸地区衛生組合 (し尿処理)	4201万円
埼玉西部環境保全組合 (ごみ処理)	7億1566万円
坂戸・鶴ヶ島消防組合 (消防・救急)	9億8362万円
広域静苑組合 (火葬場)	3572万円
坂戸、鶴ヶ島水道企業団 (上水道)	106万円

特別会計

特別会計は、一般会計とは別に、特定の事業を行うために設置するものです。市が設置している特別会計は5会計あります。各特別会計の決算額は、次のとおりです。

令和2年度 決算報告

鶴ヶ島市の財政状況

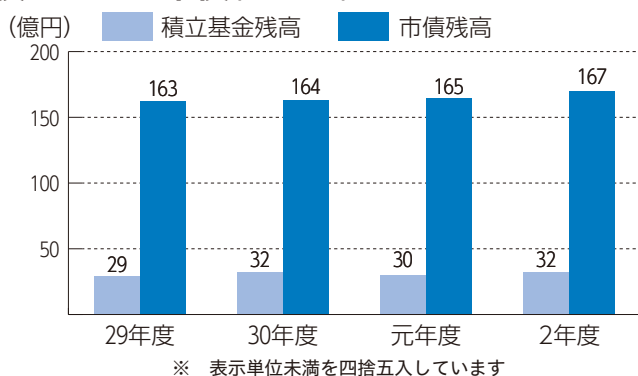
市の貯金(積立基金)

財政調整基金、寄附によるまちづくり基金への積立などを行ったため、令和元年度と比べて貯金(積立基金)は1億4100万円増額しました。

市の借金(市債)

道路や公共施設を整備する財源の不足を補てんするために、国や金融機関などから借り入れたお金です。令和元年度と比べて、借金(市債)残高は約2億円の増額となりました。

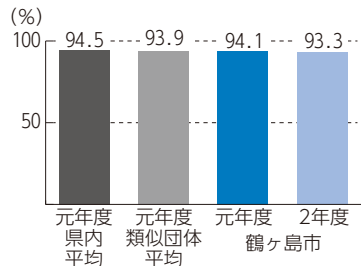
積立基金と市債(一般会計)



市の財政状況の良し悪しは、一つの指標だけで判断することはできません。複数の指標から総合的に判断することが大切です。こうした指標を、県内市の平均値や全国類似団体(人口規模や産業構造が同じ自治体)の平均値と比較してみます。

経常収支比率(自由に使えるお金があるか)

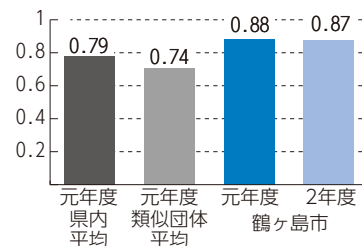
収入は、地方消費税交付金や地方交付税などの増額により増加しました。また、支出は、物件費などの増額により増加しました。収入の増加が支出の増加を上回ったことから、令和元年と比べて0.8ポイント改善しました。



収入に対して、必ず行う支出の割合を示した比率。数値が低いほど財政運営に弾力性があります。

財政力指数(自前の収入で賄えるか)

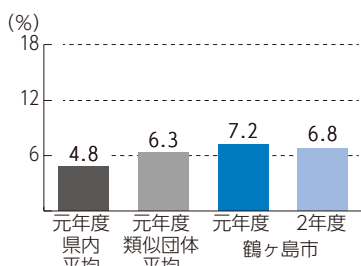
標準的な行政サービスを提供するためのお金を、市税などの自前の収入でどの程度賄えるかを示す指標です。この値が高いほど財源に余裕があります。令和元年度と比べて0.01ポイント悪化しました。



財政力の強さ。数値が大きいほど余裕があり、1を超えると国から普通交付税が交付されません。

実質公債費比率(借金の返済に苦しんでいないか)

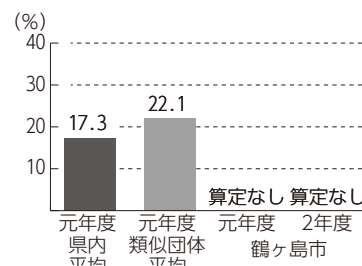
公債費(借金返済のお金)のうち交付税として市に返ってくる金額が増加したことから、令和元年度と比べて0.4ポイント改善しました。この指標が18%以上になると、新たに借金をする際に、国や県の許可が必要になります。



毎年負担すべき負債の財政規模に対する比率。数値が低いほど借金の返済以外で使えるお金が多くなります。

将来負担比率(将来の世代にツケを先延ばしていないか)

一部事務組合の借金なども含めて、将来の財政を圧迫する可能性を示す指標です。令和2年度は、現在確定している将来負担に対し、計算上充てられる財源(基金など)の方が多かったため、算定されませんでした。



将来負担すべき負債の財政規模に対する比率。数値が低いほど将来の財政を圧迫する可能性が低くなります。